

東日本大震災から1カ月余りが過ぎた。大きな余震が続き、原発事故の処理に苦闘する中、被災地で仮設住宅の建設などの動きが見られ始めているのは心強い。

他方で、震災の影響で、3月中下旬の輸出の落ち込みが確認された。実際、物流の滞りや工場の被害に伴う操業停止、停電などに伴うサプライチェーンの断絶が、生産活動を

震災の経済活動への影響

日本総合研究所理事 翁 百合



大きく低下させている。自動車産業も徐々に復旧し始めてはいるが、稼働率がなかなか元の水準に戻らず、今後の生産活動の回復を見込んで、輸出に振り

向けられる分は減少するであらう。

改善してはいるが、日本製品や食品の放射能汚染を警戒し、敬遠する動きも一部でまだ続いている。わが国発の原発情報に対する不安がその一因とみられ、これらの要素

から、短期的には輸出の落ち込みは避けられない。

もうひとつの問題は「自粛」ムードに伴う個人消費の減少である。外国人観光客の激減とあい

まって、被災地や計画停電などの影響を受けた関東近辺エリアの旅館だけでなく、日本各地の観光産業、レストランや高級ホテル、娯楽サービス、高額品販売などにまで影響が広がっている。公共投資や住宅、設備投資などは今後、復興の過程で増加していくと思

われる。だが、短期的には上記の通り、生産、輸出、消費の低迷で経済活動はかなりの影響を受けらるだろう。

まず、政府・東京電力をはじめ、官民がタイムリーに国内外に情報発信し、情報の質も一層高め、情報の中で、原発問題の理解をより深めてもらうことが大事だ。また、過度の自粛を避け、むしろ夏季の節電休暇を活用して国内旅行を積極的に計画することも、日本経済の早期回復のためには必要と言えよう。